

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	ぷらっとホーム株式会社
【英訳名】	PLAT'HOME CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 友康
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 3221 - 3200
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北四丁目1番3号
【電話番号】	03 - 5213 - 4376
【事務連絡者氏名】	管理部長 高橋 誠二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 累計期間	第25期 第3四半期 累計期間	第24期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	674,619	823,872	1,017,105
経常損失 () (千円)	186,244	184,264	230,626
四半期(当期)純損失 () (千円)	193,794	190,848	239,616
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	2,019,628	1,197,609	2,019,628
発行済株式総数 (株)	1,358,800	1,358,800	1,358,800
純資産額 (千円)	1,244,609	1,013,700	1,197,887
総資産額 (千円)	1,517,653	1,256,908	1,488,594
1株当たり四半期(当期)純損失 金額 () (円)	152.81	150.49	188.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.0	80.1	80.5

回次	第24期 第3四半期 会計期間	第25期 第3四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	49.55	37.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第3四半期累計期間及び第24期は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第3四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金688百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載しておりません。

当社は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（5）継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策」に記載の諸施策の実施により早期の経常損益の黒字化を達成し、当該状況の解消を図ってまいります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、設備投資の持ち直しの動きに足踏みがみられるものの、企業収益が高い水準にあり景気は緩やかな回復基調で推移しました。先行きについては、海外経済を巡る不確実性は依然として高く、国内景気を下押しするリスクが存在します。

国内企業のIT投資については安定した状況を維持している中で、IoT（Internet of Things：モノのインターネット）市場は、産業や生活に革新をもたらすものとして、企業の戦略的投資が急速に拡大しております。

このような状況において、当社は、マイクロサーバー事業に経営資源を集中し、本格化するIoT市場に向けた活動に注力してまいりました。処理能力や耐環境性能、ファームウェアを強化した新製品「OpenBlocks（オープンブロック）IoT V X 1」などIoTにおけるエッジコンピューティングに幅広く対応する製品の開発を行うとともに、IoTに係るソリューションなどのIoTサービスの強化や、パートナー企業との連携による営業活動により、売上高は前年同期に比べ増加しました。

販売費及び一般管理費は、人員の増員や製品開発、マーケティング投資を積極的に行い、前年同期に比べ増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は823百万円（前年同期比149百万円・22.1%増加）、営業損失は190百万円（前年同期は営業損失186百万円）、経常損失は184百万円（前年同期は経常損失186百万円）、四半期純損失は190百万円（前年同期は四半期純損失193百万円）となりました。

品目別の売上高動向につきましては、次のとおりであります。

（自社製品コンピュータ）

マイクロサーバーについては、通信用途での大口出荷があったのをはじめ、IoTファミリの出荷が前年同期に比べ増加し、売上高は大幅に増加しました。IAサーバー・ストレージについては、既存顧客を中心に販売を行い売上高は減少しました。この結果、自社製品コンピュータ全体の売上高は前年同期に比べ大幅に増加し、412百万円（前年同期比115百万円・38.8%増加）となりました。

（コンピュータ関連商品）

業務用IT機器のオンライン販売サイトの売上が前年同期に比べ減少しましたが、法人営業の売上が増加し、コンピュータ関連商品全体の売上高は、302百万円（前年同期比7百万円・2.6%増加）となりました。

（サービス・その他）

マイクロサーバーについては、IoTに係るソリューションなどのIoTサービスやサポートサービスが前年同期に比べ増加し、IAサーバー・ストレージについては、延長保守サービス等が減少しました。この結果、サービス・その他全体の売上高は前年同期に比べ増加し、108百万円（前年同期比26百万円・31.9%増加）となりました。

なお、上記の各品目に含まれるマイクロサーバーに関連する売上高（本体、サポートサービス、オプション品など）は446百万円（前年同期比126百万円・39.5%増加）、売上総利益は191百万円（前年同期比42百万円・28.2%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の資産については、現金及び預金が266百万円減少したほか、売掛金の減少40百万円等により、前事業年度末に比べ231百万円減少し、1,256百万円となりました。

負債については、買掛金の減少45百万円等により、前事業年度末に比べ47百万円減少し、243百万円となりました。

純資産については、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少190百万円等により、前事業年度末に比べ184百万円減少し、1,013百万円となりました。

なお、平成28年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月5日付で、資本金が822百万円減少し、繰越利益剰余金が821百万円増加しておりますが、これによる純資産の額の変動はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は、79百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等を解消するための対応策

当社は、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら、当第3四半期会計期間末において借入金は無く現金及び預金688百万円を保有し、必要な運転資金を確保していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、財務諸表への注記は記載してありません。

当社は、早期の経常損益の黒字化を達成し当該状況を解消する為、以下の諸施策を実施してまいります。

パートナー企業との連携と製品開発

I o T市場は分野が幅広く、各役割に応じたパートナー企業が必要となります。当社は今後も優良なパートナー企業と戦略的に連携し、協働して顧客開拓を行い、販売を拡大してまいります。また、開発投資を継続し、他社との差別化を図り競争力のある製品を開発してまいります。

サービス収益の強化

当社の強みであるオープンソース系の技術力やI o T市場で先行しているノウハウを活かし、I o Tに係るソリューションを強化するとともに、I o Tプラットフォームなどの収穫逓増型のサービス収益基盤を構築してまいります。

社内体制の整備

I o T需要の高まりや技術の変化に対応すべく、必要な人材の確保を引き続き行うとともに、社内体制及び社内システムを整備し業務の効率化を図ってまいります。また、内部統制体制の整備・運用やコンプライアンス体制の強化につきましても積極的に推進してまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成28年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成29年2月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,358,800	1,358,800	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	1,358,800	1,358,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	1,358,800	-	1,197,609	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 90,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,267,600	12,676	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	1,358,800	-	-
総株主の議決権	-	12,676	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ぷらっとホーム株式会社	東京都千代田区九段北四丁目1番3号	90,600	-	90,600	6.67
計	-	90,600	-	90,600	6.67

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,997	688,259
売掛金	160,325	120,015
商品及び製品	19,489	17,374
仕掛品	460	-
原材料	271,361	270,427
その他	21,178	103,502
流動資産合計	1,427,814	1,199,580
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	12,681	9,354
その他	48,098	47,973
投資その他の資産合計	60,779	57,328
固定資産合計	60,779	57,328
資産合計	1,488,594	1,256,908
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,149	73,832
未払法人税等	12,421	10,878
賞与引当金	19,267	10,158
製品保証引当金	2,250	1,289
その他	106,190	113,984
流動負債合計	259,279	210,142
固定負債		
退職給付引当金	22,802	24,281
その他	8,624	8,783
固定負債合計	31,427	33,064
負債合計	290,706	243,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,628	1,197,609
資本剰余金	158,329	158,361
利益剰余金	821,987	190,848
自己株式	158,361	158,361
株主資本合計	1,197,609	1,006,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	633
評価・換算差額等合計	278	633
新株予約権	-	6,306
純資産合計	1,197,887	1,013,700
負債純資産合計	1,488,594	1,256,908

(2)【四半期損益計算書】

【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	674,619	823,872
売上原価	441,116	539,877
売上総利益	233,503	283,995
販売費及び一般管理費	420,219	474,415
営業損失()	186,716	190,420
営業外収益		
受取利息	112	25
保険配当金	173	201
為替差益	-	1,872
投資事業組合運用益	518	3,961
その他	100	95
営業外収益合計	904	6,155
営業外費用		
為替差損	433	-
営業外費用合計	433	-
経常損失()	186,244	184,264
特別損失		
減損損失	14,700	13,734
特別損失合計	4,700	3,734
税引前四半期純損失()	190,944	187,998
法人税等	2,850	2,850
四半期純損失()	193,794	190,848

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日) を第 1 四半期会計期間に適用し、平成28年 4月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3月28日) を第 1 四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1. 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品

当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年12月31日)

場所	用途	種類
本社事務所 (東京都千代田区)	事 務 所	工具、器具及び備品等

(2) 減損損失を認識するに至った経緯

当社を取り巻く経済環境が不透明となり、固定資産投資の回収可能性を高い確度で担保することができなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

(3) 主な固定資産の種類ごとの減損損失の金額

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成27年 4月 1 日 至 平成27年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 4月 1 日 至 平成28年12月31日)
工具、器具及び備品	4,700千円	3,510千円
その他	-	224
計	4,700	3,734

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は、全社を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により零としております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) はありません。

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会における決議に基づき、平成28年8月5日付で、資本金822,018千円を減少し、その他資本剰余金に振り替え、その他資本剰余金821,987千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補に充当しております。

この結果、当第3四半期会計期間末において、資本金は1,197,609千円、その他資本剰余金は158,361千円となっております。

なお、株主資本合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンピュータ関連製商品とサービス等を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	152.81	150.49
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	193,794	190,848
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	193,794	190,848
普通株式の期中平均株式数(株)	1,268,170	1,268,170
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	平成28年6月29日定時株主総会決議及び平成28年8月10日取締役会決議に基づく新株予約権340個、普通株式34,000株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

ぷらっとホーム株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 清朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平郡 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているぷらっとホーム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第25期事業年度の第3四半期会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ぷらっとホーム株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。